

平成22年度第1回自治体等FM連絡会議

－ 70組織、119名が参加－

7月16日金曜日、港区芝浦のグランパーク・ホールにて、第2回自治体等FM連絡会議を開催いたしました。当日は公共建築のFMと保全ネットワークの会員のほかに会員以外の方も出席し、出席者は前回の人数を上回る70組織、119名となりました。参加者の半数が初めての出席ということであり、FMに関心を持つ自治体等の関係者の情報交換の場、交流の場として、会員の輪が徐々に広がっていることを確信できました。

冒頭、代表幹事と公共建築のFMと保全ネットワーク運営委員会委員長の挨拶が行われ、会議の趣旨、FMネットワークから会議発足までの経緯が説明されました。引き続いて、「FMへの取り組み状況」をテーマに、建築保全センターから自治体へのアンケート結果であるFMの進捗状況に関する調査の概要を報告しました。その後のFM相談セッションでは、アンケートで事前に寄せられた自治体への質問（導入、推進・体制、取組み全般、具体の取組みの4テーマに大別）に、各自治体（青森県、佐倉市、福島県、北海道、神奈川県、武蔵野市、静岡市）の方々から具体と手段の説明が行われました。

午後の部では、「改正省エネ法に関する取り組み」をテーマに、ご講演を依頼した方々と当センターから次の内容で対策、状況、具体、成果が講演されました。

- ・ FM領域における省エネルギー・CO2排出量削減対策（社団法人 日本ファシリティマネジメント推進協会）
- ・ 自治体における省エネへの取り組み状況に関する調査の概要報告（建築保全センター）
- ・ 関東地方整備局における省エネへの取り組み（国土交通省関東地方整備局）
- ・ 青森県におけるインハウスエスコ事業の成果（青森県）

後半では、改正省エネ法への取り組みQ&Aセッションが行われ、佐倉市、青森県の方々からESCO事業導入について、事例紹介がありました。

その後、情報交換の場が持たれ、神奈川県の方から外壁調査の具体例が説明されました。長時間にわたる会議でしたが、参加された多くの方が講演とFM先進である自治体の成果を熱心に聴講されていた様子でした。



FM連絡会議の様子

問い合わせ先

自治体等FM連絡会議

神奈川県総務局施設財産部財産経営課施設グループ 守屋輝彦

電話 045 (210) 2557 (直通)

FAX 045 (210) 8811

e-mail moriya.xq8q@pref.kanagawa.jp

公共建築のFMと保全ネットワーク

(財)建築保全センター 総務部情報室 (相場、新山、丹羽)

電話 03 (3553) 0070

e-mail networkinfo@bmmc.or.jp